

- 問1 日本国憲法が保障する基本的人権のうち、刑事手続きにおいて「身体的自由」を守るための規定として、自己に不利益な供述を強要されない権利があります。この権利の主な目的として最も適切な説明を選んでください。 (2022年 鹿児島県公立入試 類似)
- | | | | |
|--|--|---|--|
| 1. 公共の福祉のために個人の財産を国が利用する場合、正当な補償が行われるようにするため | 2. 拷問や脅迫などによって無理やり自白を引き出すことを防ぎ、えん罪の発生を防止するため | 3. 裁判にかかる費用を国が負担することで、誰もが平等に裁判を受けられるようにするため | 4. 手紙や電話の内容を公権力に知られないようにし、個人のプライバシーを守るため |
|--|--|---|--|
-
- 問2 基本的人権の分類に関する説明として、日本国憲法が定める「社会権」の性質を正しく説明しているものはどれですか。 (2019年 新潟県公立入試 類似)
- | | | | |
|--|--|--|------------------------------------|
| 1. 国家に対して、人間らしい生活を営むための適切な配慮や施策を要求する性質を持つ。 | 2. 人種や性別、社会的身分などによって差別されないことを求める性質を持つ。 | 3. 選挙を通じて国民が直接または間接に政治に参加することを保障する性質を持つ。 | 4. 国家からの干渉を排除し、個人の自由な行動を保障する性質を持つ。 |
|--|--|--|------------------------------------|
-
- 問3 日本国憲法が保障する「信教の自由」をより確実なものにするための仕組みや考え方として、最も適切なものはどれか。 (2022年 香川県公立入試 類似)
- | | | | |
|--|--|---|---|
| 1. 裁判所に対して公正な判断を求める権利を保障するため、自身の宗教的信念に反する法律については、その適用を個別に拒否できるとしている。 | 2. 国民が国や地方公共団体に対して情報の開示を求める権利を認め、宗教団体のすべての活動内容を公表することを義務付けている。 | 3. 国家が特定の宗教を援助したり、教育などの公的な場で宗教的活動を行ったりすることを禁止する「政教分離の原則」を設けている。 | 4. 労働者が団結して労働組合を結成する権利を保障することで、宗教団体が経済活動を自由に行えるようにしている。 |
|--|--|---|---|
-
- 問4 日本国憲法で保障される基本的人権のうち、自由権は「精神の自由」「身体的自由」「経済活動の自由」の三つのカテゴリーに整理されます。このうち、国民が自分が住む場所を自由に選んだり、住居を別の場所へ移動させたりすることができる「居住・移転の自由」が属するカテゴリーとして適切なものはどれですか。 (2025年 茨城県公立入試 類似)
- | | | | |
|------------|----------|----------|--------|
| 1. 経済活動の自由 | 2. 精神の自由 | 3. 身体の自由 | 4. 社会権 |
|------------|----------|----------|--------|
-
- 問5 日本国憲法第13条の「幸福追求権」を根拠として認められている、個人の私生活に関する情報を他人にむやみに公開されないための権利を何と呼びますか。 (2022年 和歌山県公立入試 類似)
- | | | | |
|--------------|---------|--------|--------|
| 1. プライバシーの権利 | 2. 知る権利 | 3. 生存権 | 4. 参政権 |
|--------------|---------|--------|--------|
-
- 問6 日本国憲法第25条第1項では、「すべて国民は、健康で文化的な最低限度の生活を営む権利を有する」と規定されています。この条文によって保障されている、人間が人間らしく生きるための権利を何といいますか。 (2015年 長野県公立入試 類似)
- | | | | |
|--------|--------|--------|--------|
| 1. 平等権 | 2. 参政権 | 3. 生存権 | 4. 自由権 |
|--------|--------|--------|--------|
-
- 問7 日本国憲法第14条には、「すべて国民は、法の下に[]であって、人種、信条、性別、社会的身分又は門地により、政治的、経済的又は社会的関係において、差別されない。」と記されている。文中の空欄に当てはまる最も適切な語句はどれか。 (2017年 北海道公立入試 類似)
- | | | | |
|-------|-------|-------|-------|
| 1. 自由 | 2. 公正 | 3. 尊重 | 4. 平等 |
|-------|-------|-------|-------|
-
- 問8 基本的人権が「公共の福祉」によって制限される理由として、最も適切な説明はどれですか。制度の仕組みや背景をふまえて答えなさい。 (2024年 京都府公立入試 類似)
- | | | | |
|--|--|--|--|
| 1. 個人の自由や権利を制限しなければ、政府が法律を自由に制定することができなくなるから | 2. 公共の福祉とは国家の安全保障のことであり、個人の権利よりも常に国の利益が優先されるから | 3. 憲法によって保障される権利は一時的なものであり、時代の変化に応じて国が回収できるものだから | 4. 自分の権利を主張することで他人の権利を不当に侵害しないよう、互いの利益を調整する必要があるから |
|--|--|--|--|
-
- 問9 基本的人権を「国家に対してどのようなアクションを求めるか」という性質で分類した場合、自由権に関する説明として、その歴史的背景や仕組みを踏まえて最も適切な記述を選んでください。 (2018年 長崎県公立入試 類似)
- | | | | |
|--|--|--|---|
| 1. 国民が主権者として政治的な意思決定に参加し、国家のあり方を決めていくプロセスを保障する性質を持つ。 | 2. 人権が侵害された際に、国家に対して公正な手続きや救済措置を求めるための手段としての性質を持つ。 | 3. 経済的に弱い立場にある人々を救済するため、国家に対して積極的な支援やサービスを要求する性質を持つ。 | 4. 国家が個人の生活に介入したり、行動を制限したりすることを禁じる「国家からの自由」としての性質を持つ。 |
|--|--|--|---|
-
- 問10 日本国憲法第28条で保障されている「労働三権（労働基本権）」に関する記述として、労働者が労働条件の改善を求めて、労働組合を通じて使用者と対等な立場で話し合いを行う権利を何といいますか。 (2017年 埼玉県公立入試 類似)
- | | | | |
|----------|--------|--------|----------|
| 1. 団体交渉権 | 2. 生存権 | 3. 団結権 | 4. 団体行動権 |
|----------|--------|--------|----------|
-
- 問11 日本国憲法が保障する基本的人権は、その性質によっていくつかの種類に分類されます。次のうち、国家からの干渉を受けずに自由に行動できる権利である「自由権」の具体例として最も適切なものはどれですか。 (2021年 北海道公立入試 類似)
- | | | | |
|------------------------|-----------------------|----------------------|---------------------|
| 1. 健康で文化的な最低限度の生活を営むこと | 2. 個人が信じる宗教を自由に信仰すること | 3. 能力に応じて等しく教育を受けること | 4. 勤労の権利を有し、義務を負うこと |
|------------------------|-----------------------|----------------------|---------------------|
-
- 問12 日本国憲法が保障する「職業選択の自由」の性質や分類に関する説明として、最も適切なものはどれか。 (2026年 山口県公立入試 類似)
- | | | | |
|---|--|---|--|
| 1. 個人が自由な経済主体として自立した生活を営むための「経済活動の自由」の一つとして規定されている。 | 2. 民主主義の基盤となる情報の伝達を円滑にするための「精神の自由」の一つとして規定されている。 | 3. 何人からも奴隸的な拘束を受けないための「身体的自由」の一つとして規定されている。 | 4. 国に対して健康で文化的な最低限度の生活を求めるための「社会権」の一つとして規定されている。 |
|---|--|---|--|
-
- 問13 日本国憲法では「職業選択の自由」が保障されていますが、医師や運転士のように、実際には国家資格や免許が必要な職業が多く存在します。このように、個人の自由が法律によって一定の制限を受ける理由として、最も適切な説明はどれですか。 (2016年 山口県公立入試 類似)
- | | | | |
|---------------------------------|---------------------------------|----------------------------------|------------------------------------|
| 1. 政府が国民一人ひとりの就職先を管理し、経済を統制するため | 2. 特定の家柄や身分を持つ人だけが専門的な職業を独占するため | 3. 社会全体の安全や国民の生命を守るという「公共の福祉」のため | 4. 資格試験の受験料を通じて、国の税収を増やすことが目的であるため |
|---------------------------------|---------------------------------|----------------------------------|------------------------------------|
-
- 問14 日本国憲法には明記されていないものの、社会の変化に伴い、憲法第13条の幸福追求権などを根拠として認められるようになった「新しい人権」があります。これらのうち、個人の私的な生活や情報を他人の干渉から守る権利を何といいますか。 (2023年 鹿児島県公立入試 類似)
- | | | | |
|--------|--------|--------------|----------|
| 1. 財産権 | 2. 請願権 | 3. プライバシーの権利 | 4. 労働基本権 |
|--------|--------|--------------|----------|